



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3857 号 2017.8.25 発行

カード地獄にハマる人続出の背景、堅実な 20～30 代女性も 松原麻依



ダイヤモンド・オンライン 2017年8月24日  
 ©diamond 近年増えているのは、堅実な暮らしをしている若い女性がカード支払い地獄に陥るケースだ  
 一昔前まで、クレジットカードで『借金漬け』になるのは浪費癖のある女性、というイメージだったが、気軽にクレジットカードで決済ができるようになった現在、一般的な金銭感覚の女性たちまでもがカードの返済に追われている。多くの女性がカード返済地獄に陥るようになった背景について、専門家に聞いた。(清談社 松原麻依)

### 冠婚葬祭の出費がきっかけで借金を重ねるはめに

海外旅行先やオンライン上ではカード決済が主流となった現在、クレジットカードを持つことはいたって普通のこととなった。また、コンビニや居酒屋、全国チェーンの飲食店など、気軽にカードを使える場が増え、たとえ少額でもクレジットカードで支払いを済ませる人が多くなっているという。

クレジットカードの制度が“ツケ払い”である以上、今も昔も、自分の経済力に見合わない買い物をして、返済に行き詰まる人は少なくない。だが、クレジットカードを利用するハードルが一昔前よりも低くなったため、「借金の重ね方」の傾向も変わってきているようだ。

都内に暮らす派遣社員の A さん（28 歳・女性）も、月々のカードの返済に追われる一人である。A さんは特に浪費癖があるわけでもない。むしろ、都内で家賃 6 万円のアパートに住む A さんの暮らし向きは堅実なほうだが、頻りにクレジットカードを利用し、気がつけば「毎月赤字の状態」に陥っていたという。

「友人の結婚式など、冠婚葬祭が重なった月があって、その時からクレジットカードを使うようになりました。御祝儀代がかさみ、その月は完全に赤字。そのため、コンビニやスーパーなどで自分のものを買うときは、カードで済ませるようになったのです」（A さん）

A さんの手取りは月 18 万ほど。給料日の約 10 日後には、先月分のカードの支払額が引き落とされる。そうすると、またもやその月の生活費が足りなくなる。

「日々の生活費はクレジットカード頼み、という生活を 1 年近く続けた結果、今では手取りのほとんどがカードの引き落とし日に消えてしまいます。派遣社員なのでボーナスなどはなく、一度に返済することは難しい。今はまだ生活できていますが、もし何らかの理由で休職や退職になった場合を考えると不安です」（A さん）

来年は派遣の更新のタイミングだという A さん。30 歳を目前にして、もし更新を打ち切られてしまったらどのように生活をしたらいいのか、頭を悩ませている。

### 「ブランド物を買って漁って借金」は昔の話？ごく普通の女性も借金地獄に

実は、アラサー世代の筆者の周りにも、「月々のカード返済に追われている」という同年

代の単身女性が多い。湯水の如く金を使うでもなく、通常の生活を送っているはずの女性たちが、なぜクレジットカードで借金を重ねてしまうのか。

「女性の場合、10年ほど前まではブランド物を買って漁るなど、高額商品の買い物のせいで借金が返せなくなるケースが目立っていました。今でも、買い物依存でローンが返せなくなるのは、年齢を重ねた方のほうが比較的多いですね。一方、近年はコマゴマとした支払いが続いた結果、返済が困難になるパターンが増えています」と、語るのはNPO法人消費者サポートセンターのスタッフ、用山さんだ。

では、どのような条件の女性がこのような状況に陥るのか。それは主に2つのタイプに分かれるという。

ひとつは、金銭感覚が身につけていない10代から20代前半の若い女性に見られるパターンだ。

「これまで自由に使えるお金といえば少額の小遣い程度だったのが、クレジットカードを持つことで、急に何十万単位の買い物ができるようになるわけです。まだ若いので大きな買い物は少ないですが、ちょっとした服やアクセサリを購入したり、友人との交遊費などでカードを使い続けてしまう子が多いのです」（用山氏、以下同）

そしてもうひとつが、前述したAさんのように必要経費が収入を上回り、生活のためにカードを使い続けるパターンだ。それも、冠婚葬祭が重なったり、帰省費用がかさんだり、あるいはちょっと見栄を張って海外旅行に行ったりと、一度の予定外の出費のせいで、カードの返済ループから抜け出せなくなる女性が増えているという。

「当然、休職や退職などで収入が途切れるようなことがあると、結果としてさらに借金を重ねることになります。派遣社員やフリーターなど、収入面で安定していない方が多いのも、単身女性の借金が増えているひとつの背景といえるでしょう」（同）

#### 貧困ビジネス化するクレジットカード事業

こうした単身女性のシビアな経済状況に加え、カード発行会社の制度そのものにも落とし穴があると用山氏は指摘する。

「誰でも簡単にクレジットカードを所有できるようになっているうえに、リボ払いのような、いくら借りても毎月の返済額が一定ですむような制度がまかり通っているため、借金を重ねてもそのマズさに気がつきにくい構造になっているのです」（同）

どの程度借り入れているか把握しきれないまま借金を重ね、いざ限度額いっぱいになってカードが使えなくなったとしても、返済はし続けなくてはならない。生活が立ち行かなくなり、その時になって初めて自分の置かれている状況に気がつくのだという。

収入の少ない単身女性だけでなく、アルバイトすらしていない大学生でも持つことができるクレジットカード。カード発行会社の中には、明らかにその人の支払い能力を上回るようなショッピング枠を勧めてくるところも多い。

「金融機関は利息の回収で儲けていますからね。住宅ローンの金利が5%も行かない中、リボ払いだと15%の金利が得られるし、カードローンにいたっては18%のところもあります。だからこそ、行けるところまでクレジットカードを利用させようとする。自転車操業に苦しむユーザーこそが、カード発行会社からしてみれば優良顧客なのです」（同）

クレジットカードを発行するのは、メガバンク系や大手企業が多い。そういったネームバリューに安心し、利用者は抵抗なく勧められるままにクレジットカードを作ってしまう。だが、若年層の収入が目減りしていく中、甘い審査で身の丈以上の借り入れをさせて借金漬けにさせる構造は、かつて大きな社会問題となったサラ金と何ら変わらない。経済的弱者の足元を見た貧困ビジネスに近いのではないだろうか。

パチンコ・パチスロ 「遊技障害」の恐れ 国内に40万人 毎日新聞 2017年8月24日  
お茶の水女子大ワーキンググループら推計

パチンコ・パチスロに過度にのめり込む「遊技障害」の恐れのある人が国内に約40万

人いることが24日、お茶の水女子大のワーキンググループと精神科医や研究者らによる「パチンコ依存問題研究会」の初めての全国調査で分かった。調査結果を公表した牧野暢男・日本女子大名誉教授（社会学）は「社会的に対策を講じるべきだ」と訴えた。

今年1～2月、無作為抽出した18～79歳の男女9000人に調査票を送り、5060人（56.2%）から回答を得た。直近1年間にパチンコ・パチスロで遊んだ経験があった582人のうち、精神面や家計、仕事、人間関係などのいずれかに支障が出ている「遊技障害」の恐れがある人は21人。全国では約40万人と推計された。遊技障害の恐れがある人の特性を分析すると、離婚経験がある人や預貯金のない人が多かった。一方、男女や年代、学歴、職業、居住地、店舗の遠近との関連は見られなかった。

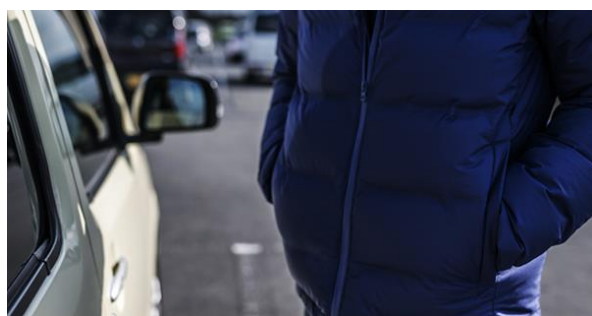
グループは依存度を科学的に計測するためのパチンコ・パチスロ遊技障害尺度（PPDS）を独自に開発し、依存時によく見られる状況や行動を27項目挙げて数値化。一定点数以上の人を遊技障害の恐れがあると判断し、医学的な審査を経て調査を実施した。今後、障害を引き起こす要因の特定や、障害の予防や治療法の検討に取り組んでいく。【稲田佳代】

## 「引きこもり」専門外来、8割が半年で外に出てくる驚異の回復支援

ダイヤモンドオンライン 2017年8月24日

池上正樹[ジャーナリスト]

通信社などの勤務を経て、フリーのジャーナリストに。主に「心」や「街」を追いかける。1997年から日本の「引きこもり」界隈を取材。東日本大震災直後、被災地に入り、引きこもる人たちがどう行動したのかを調査。著書は『引きこもる女性たち』（ベスト新書）、『大人の引きこもり』（講談社現代新書）、『下流中年』（SB新書/共著）、『ダメダメな人生を変えたいM君と生活保護』（ポプラ新書）、『あるとき、大川小学校で何が起きたのか』（青志社）など多数。TVやラジオにも多数出演。厚労省の全国KHJ家族会事業委員、東京都町田市「引きこもり」ネットワーク専門部会委員なども務める。YAHOO! ニュース個人オナーサー『僕の細道』



「会社に行けない」「働けない」——家に引きこもる大人たちが増加し続けている。彼らはなぜ「引きこもり」するようになってしまったのか。理由とそうさせた社会的背景、そして苦悩を追う。

平均5年以上引きこもる人でも、半年以内に84%が外に出てくるという「引きこもり専門外来」の回復支援プログラムとは？

5年以上引きこもる人でも 半年で8割以上

### 上が外に出てくる

「引きこもり専門外来」を開設し、驚異の回復支援プログラムで知られる医師がいる。和歌山県美浜町の古民家を改修した「プチ家出の家」を拠点にNPOを設立し、活動を全国に拡充させる。

NPOを設立するのは、和歌山大学名誉教授で紀の川病院副院長兼引きこもりセンター長の宮西照夫さん（68歳）と、「引きこもり回復支援プログラム」などを利用して元気になった経験者たち。

宮西さんは、「平均6年以上引きこもる人も半年以内に84%が外に出てくる」という同プログラムの報告で注目されてきた「引きこもり専門外来医」の先駆者だ。このプログラムでは、精神科医、臨床心理士、精神保健福祉士、メンタルサポーター（引きこもり経験がある当事者）による「引きこもり回復支援」の専門家集団を形成し、大学や病院などで様々な回復支援活動を展開してきた。

宮西さんは1982年から和歌山大学の保健管理センターで、引きこもる大学生を中心にアウトリーチを続けてきた。2002年には、20年にわたって蓄積された118人のデータを基に、「引きこもり回復支援プログラム」という独自のソフトを開発。アウトリーチ先を大学周

辺の地域にも広げていった。

しかし、長期化が進んでいく現状を何とか変えられないかと、2012年3月に大学を早期退官。同年4月から同病院で「ひきこもり専門外来」（※ホームページには記されていない）と「ひきこもり専門ショートケア」（集団療法、自助グループ）をスタートさせると、毎年100人以上の当事者が診療に訪れた。しかもその約6割は、県外から病院を訪ねてくるという。

ただ、病院だけではアウトリーチや自助グループに限界がある。そこで、ソーシャルスキルや人間関係を磨き上げるための場として、あるいは家庭内のトラブルから一時的に避難できるようにと、宮西さんは2015年10月、自宅として使っていた古い民家2軒を改修し、“ひきこもり研究所”の「ヴィダ・リブレ」と、宿泊も可能な「プチ家出の家」を開設した。

「プチ家出の家」では現在、毎週木曜日に「ひきこもり相談」、土曜日（現在は隔週、NPO成立後は毎週）に「アミーゴの会 in 美浜」を開催している。アミーゴとは、スペイン語で、気ごころの許せる友人とか仲間とかいう意味だ。

もともとは、4年間で大学を卒業できずに留年して歳をとってはいるものの、「実はストレートに卒業していく学生よりも賢いだろう」という話が関係者間で盛り上がり、自然発生的に生まれた集まり。3ヵ月に一度、研修会などの大きな集まりも開いているという。

#### **車の中でも診療を行う 回復支援プログラムの中身**

同病院の「ひきこもり専門外来」で特徴的なのは、誰にも会わずに診療を受けられるよう、本人や家族の気持ちにも配慮されているところだ。たとえば宮西さんは、外来の診療やアウトリーチ先で、外に出て来られない引きこもり本人のために、車の中でも対応している。

「車の中は自宅と似たような空気があります。だから引きこもりの方の診察は、駐車場の車の中で行うことをモットーにしています」（宮西）

せっかく親と一緒に目的地まで来ても、最初は車の中から出て来られない人も多い。長年、引きこもっている人たちの中には、診療を受けないまま、自分の状態を客観視できずにいる人たちが数多くいるのも現実だ。

宮西さんによると、これまでの外来の初診者は約600人。そのうち、社会的ストレスなどによる「社会的ひきこもり圏」（社会不安障害など神経症の可能性のあるグループも含む）のタイプが、初診者全体の約5割に上る。また、約3割は「発達障害」と診断され、約2割が「未治療の統合失調症」だった。

10年以上引きこもっていた30代後半の男性は、宮西さんの往診で「未治療の統合失調症の可能性が高い」と判断された。病院の訪問看護チームのアウトリーチにより、1年ほどかかって入院。今は、引きこもり状態から抜け出して買い物などもできるようになり、障害者枠での就労段階にまで至ったという。

「発達障害圏」のタイプは、途中までは同じ集団療法を行った後、生活特性などをチェックした上で、それぞれに特化した就労支援に入ることによって、就労への安心感を得やすいという。

そして、半数の「社会的ひきこもり圏」のタイプは、これまでの回復支援プログラムに乗っ取って、ショートケアなどで仲間ができると、仲間と共に就職活動したり資格を取ったりしていく。

「きっかけと、個々の特性に合った支援をしてあげられるかどうかで、みなさん出て行けるんです」（宮西さん）

#### **「プチ家出の家」に常駐する 引きこもり経験者たちの献身**

今回、NPOを立ち上げることによって、拠点となる「プチ家出の家」には、ケアする役割の引きこもり経験者たちが常駐。1泊2日でも、自宅からちょっと離れて社会に出る前に共同生活で経験を積んでもらうことができるという。またアウトリーチも、この地域に限らずどこへでも行ける環境が整う。

「病院だと、アウトリーチは往診の形で、スタッフは専門の看護師などで堅苦しくなる。そこで、NPOでのアウトリーチは、引きこもり経験者であるメンタルサポーターを中心に、自由にできる場をつくりだしたい」（宮西さん）

9月2日には、NPO設立にちなんで午後1時から「ひきこもりからの回復と支援」というテーマでシンポジウムを開催する。

第1部で「ひきこもりの支援について～心の病とひきこもり～」と題した宮西さんの基調講演、第2部は「ひきこもり者への関わり方について」をテーマに、NPO理事になる4人の引きこもり経験者が、アウトリーチやショートケアでの仲間づくりなどについて話し合う。会場は国保日高総合病院3階講堂で、時間は午後1時から4時まで。参加費無料。主催は和歌山県御坊保健所。

### （皇族方の素顔）皇后さま、視覚障害者に心寄せ続け 宮内庁担当 島康彦

朝日新聞 2017年8月24日

日本点字図書館で、カセットテープに録音されたテープ図書の貸し出しサービスを視察し、担当者に話しかける皇后さま  
=1998年11月



東京・高田馬場駅のほど近く。車がやっと通れるような場所に、日本点字図書館があります。7月1日、この建物を、皇后さまが訪れました。ご自身が長く支



援してきた「点字楽譜利用連絡会」（点譜連）の集いに出席するためでした。



点譜連は、視覚障害者が音楽を演奏するための「点字楽譜」の普及に努めています。点字楽譜は五線を使わず、音の高さや長さ、指づかいなどを六つの点の組み合わせで示すものです。



しかし、点譜連の代表・和波孝禧

（たかよし）さんによると、出版されている点字楽譜は非常に少なく、「個々のユーザーが有料、あるいは無料の点訳サービスに依頼して点字楽譜の提供を受けなければならないのが実情」といいます。欧米など外国の場合、点字図書館などがそれらのサービスの相談を受けているようですが、日本では楽譜点訳をボランティア団体に委ねているのが現状だそうです。

皇后さまはこうした状況を知り、2005年に「点字楽譜に役立てて欲しい」と自らの著書の印税などを寄付しました。これが点譜連の発足につながったわけです。

1日の集いでは、視覚障害者のフルート奏者・綱川泰典さん、東京音楽大1年生のホルン奏者・坂田優咲さんが演奏を披露。和波さんの司会で、2人が演奏を始めたきっかけ、点字楽譜を利用している状況などを紹介しました。皇后さまは最前列で見守り、演奏が終わると拍手を送っていました。会場を去る際には2人に歩み寄り、「とてもよい音色でした」とねぎらいの言葉をかけました。

### 交通事故 患者専門「千葉療護センター」 徹底リハビリで重度脳障害改善

毎日新聞 2017年8月24日

国土交通省所管の独立行政法人「自動車事故対策機構」は、交通事故で脳に障害を負い、遷延（せんえん）性意識障害に陥った最重度の患者を受け入れる専門病院を全国8カ所で運営している。このうち第1号として開院した千葉療護センター（千葉市美浜区）が毎日新聞の取材に応じ、世界的にも珍しいとされるきめ細かな治療や看護、リハビリの一端を公開した

国文祭・障文祭 見どころバッチリ！ 県、公式ガイド無料配布 /奈良 毎日新聞 2017年8月24日  
公式ガイドブックをPRする奈良県のマスコットキャラクター「せんとくん」=奈良県庁で、新宮達撮影

県は、9～11月に県内各地で開催される国民文化祭と全国障害者芸術・文化祭（国文祭・障文祭）の公式ガイドブックを製作した。15万部を作り、各市町村の役所・役場や近鉄の主要駅、JR奈良駅などで無料配布している。

A4判64ページ。



漫才ワークショップ お笑い芸人指導で披露 高崎で支援学校生徒 ネット作って掛け合い /群馬 毎日新聞 2017年8月24日



漫才を披露する木村さん（左）と横堀さんのコンビ=高崎市宿横手町の小規模多機能ホームひねもすで

障害児の放課後等デイサービス施設「まんぺいさんち」（高崎市綿貫町）で、お笑いコンビのアンカンミンカンが講師となって「漫才ワークショップ」が開かれ、小学1年～高校2年の7人が参加した。子どもたちはアンカンミンカンが用意した台本を参考に、ネタ作りに挑戦し、2組のコンビが近隣の高齢者施設で、漫才を披

露した。

発達障害患者香川高専学生が車いす用の後方確認装置を開発 起業し「デメリットをメリットに置き換える製品を」 産経新聞 2017年8月24日  
楠田さんが開発した「Shippo」。車いすの後方に取り付け、モニターで路面状況が確認できる



香川高専機械電子工学科の学生で今年5月に起業した高松市の楠田亘さん（17）が、車いす用後方確認装置「Shippo（シッポ）」を開発した。専用カメラを車いすに取り付けることで、乗る人がモニターで後方の路面状況を確認でき、ブレーキランプ機能もある。自らも発達障害を持つ楠田さんは「これからは障害を持つ人のデメリットを技術の力でメリットに置き換えるような製品を作っていきたい」と話している。

小さいころから工作が好きで、小学3年からは手作りロボット同士でサッカーを競わせる「ロボカップジュニア」に参加。小5のときには全国大会で6位に入賞したこともある。

発達障害が判明したのはちょうどそのころ。注意欠陥・多動性障害（ADHD）と診断された。当時は生活面で不自由を感じたことはなかったが、「他の人と違う」ことに不安と

引け目を感じ、一時不登校になった。

それでも、目標としていたエンジニアの世界に同じ症状を持つ人がいることを知り、希望が芽生えた。また、中学2年のときには社会科研究発表でCGアニメーションを駆使したプレゼンテーションが高評価を得て、全国大会に出場でき、大きな自信につながった。「一つのことに熱中するADHDだからこそ、役に立てることがある」。自分の存在意義が見つかった気がした。

ロボット製作で培った設計や機械工学の知識を生かして事業を立ち上げたいと学校を休学、今年5月に会社を設立した。会社名は「フレップテック」で「ハンディをテクノロジーでハッピーに変えよう」という英語の頭文字からとった。

「Shippo」の開発は、今年5月に高松市で開かれた全国頸椎（けいつい）損傷者連絡会の全国総会に参加したことがきっかけ。車いすで生活する人は後進時に後ろを見ることができないため、他人の足をひいたり、小さな段差で驚いたりすることが多いと聞き、製作を思いついたという。

本体を車いす後方に取り付け、モニターとモバイルバッテリーに接続して使う。カメラは自動車のバックモニターに使われるカメラを採用。夜間でも見やすく170度の広角をカバーできる。また、センサーを内蔵し、前進速度が落ちたときと後進するときに、赤色のブレーキランプが点灯。周囲の人が動きを予測できるようになり、不慮の衝突が防げるという。

モニターとモバイルバッテリーは市販品を使えるようにすることで、乗る人が車いすの形状や使用頻度に合わせてカスタムできるようにした。価格は2万円前後で、今後仕様や販路などを確立し、年内の発売を目指す。

楠田さんは「機械で苦手なことを補うことで、障害を持つ人が得意なことで輝けるようにしたい」と話す。製品の問い合わせは同社（（電）090・6880・0274）。

#### パナソニック AI搭載の最新家電お披露目 ytv ニュース 2017年8月24日

家電大手の「パナソニック」は24日、人工知能などを搭載した最新の家電製品をお披露目した。ロボット型掃除機「RULO」は、搭載したカメラで部屋の間取りを認識しゴミがたまりやすい場所を自ら判断して掃除をするほか、スマートフォンなどを使って外出先から操作することができる。一方、新型「ななめドラム洗濯乾燥機」は業界で初めてとなる液体洗剤・柔軟剤を自動で投入する機能を備えた。またスマートフォンで外出先から洗濯の進み具合を確認することも可能。家電市場を巡っては中国メーカーなどとの競争が激しさを増す中、パナソニックは省エネや高機能をアピールして売り上げ増につなげたい考え。

#### 国民とともに—公明党の副大臣—

公明新聞：2017年8月24日



高木美智代さん

“生涯安心”の実現へ全力 厚生労働副大臣 高木美智代さん  
——就任の抱負を。

厚生労働省は国民の生命や生活に直結する分野を担っており、重い責任に身の引き締まる思いです。結党以来、「大衆福祉」を掲げる公明党からの副大臣として、どこまでも現場第一主義で、苦しむ人に寄り添う姿勢を貫きながら、山積する課題の解決に挑みます。

——担当分野は。

——担当分野は。

医療・介護、福祉、子育て支援です。少子高齢化が進み、社会保障を取り巻く状況が難しさを増す中で、国民一人一人が生涯にわたって安心して暮らせるよう、制度の維持と不断

の改善に力を尽くします。

そして、高齢、障がい、子育てなど支援制度の枠を超えて地域での暮らしを支える「地域共生社会」の構築に取り組みます。

——これらの他に力を入れたい政策は。

これまで、障がい者政策に一貫して携わってきました。雇用促進や活躍の場づくりのほか、家族らの切実な願いである“親亡き後の支援”の前進をめざします。

また、医療や介護などの情報連携による国民の利便性向上や行政のムダ削減へ情報通信技術（ICT）の利活用を促進します。

生活困窮者自立支援制度での取り組みを充実させるとともに、こうした支援に生活困窮者を少しでも早くつなげる施策を推進することなどで、セーフティネットの強化を進めます。

公明党女性委員会として長年取り組んできた、女性の健康を守るためのがん対策についても、さらなる充実をめざします。

## 社説:夏休み明け 子のSOS受け止めて

京都新聞 2017年08月24日

夏休み明け前後に子どもの自殺が急増する問題を巡り、防止対策の取り組みが広がりがつつある。

問題への認識が広がったのは、2015年に内閣府が発表した子どもの自殺に関するデータがきっかけだった。1972年から2013年までの42年間で、18歳以下の自殺者1万8048人を日付別に集計したところ、多くの地域で新学期の始まる日だった9月1日が131人で突出しており、その前後の日も多かった。さらに、春休み明けや5月の大型連休後にも増える傾向が判明した。

原因はいじめや進路問題、家族関係などさまざまだろうが、自殺対策白書は「休み明けの前後は大きなプレッシャーや精神的動揺が生じやすい」と分析している。

近年、夏休みは8月末までの学校が多くなっており、まもなく学校が再開される。周囲の大人が、子どもたちの様子を注意深く見守り、悲劇を食い止めたい。

夏休み明けを前に、文部科学省はNPO法人や日本弁護士会、民間企業と連携し、いじめや不登校など子どもたちの悩みにこたえる態勢を手厚くしている。

24時間対応の電話相談はもちろん、メールやチャット、無料通信アプリ「LINE」を通じて相談に応じるNPO法人や企業もある。さまざまな手段で、悩みを抱える子どもたちに「あなたは一人ではないよ」と寄り添いたい。

NPO法人「フリースクール全国ネットワーク」は居場所づくりに取り組む。京都など6都府県8団体が夏休み明け前後に無料で施設などを開放したり、相談に乗ったりする。児童館の全国組織も「児童館にいてみよう」と子どもたちに呼びかけている。

2年前の8月、鎌倉市立図書館がツイッターで「学校が始まるのが死ぬほどつらい子は、学校を休んで図書館にいらっしやい」と呼びかけ、話題になった。学校だけでなく、地域社会も子どもたちのSOSを受け止めてほしい。

政府は先月、新たな自殺総合対策大綱を閣議決定し、今後10年間で自殺者数を30%以上減少させる目標を掲げた。自殺者数は近年、減少が続いているが、10代の自殺は500～600人台で横ばいの状況が続いている。

大綱は「SOSの出し方」教育の推進を対策の一つに掲げる。取り組みを確実に進めなければならない。大人が子どもたちに「あなたは大切な存在」と伝え続けることが重要だ。連携を深めてSOSにこたえなければならない。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行